

日本行動分析学会ニューズレター J - A B A ニューズ

2006年 冬号 No.41 (3月2日発行)

発行 日本行動分析学会 理事長 中野良顯

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学文学部心理学科学習心理学研究室内

FAX : 03-3238-3658 (日本行動分析学会事務局と明記) URL : <http://www.j-aba.jp>

| | |
|-----------------------------|------|
| 年頭所感 | 中野良顯 |
| 第3回学会賞 (2005年度) 論文賞について | 清水直治 |
| 次期役員 (2006-2008年度) 選挙結果について | 小野浩一 |
| 編集委員会より | 真邊一近 |
| 自著を語る・新刊書紹介 | 服巻 繁 |
| 学会情報/常任委員会ヘッドライン | 中野良顯 |
| 学会情報/会員情報 | 事務局 |
| 編集後記 | 藤 健一 |

年頭所感

行動分析で教育改革を!

理事長 中野良顯

昨秋『図表で見る教育 OECD インディケータ 2005年版』が発表されました。興味深いデータがたくさん掲載されていますが、紙面に限りがありますので、ここでは2つだけを取り出してみましよう。

一つ目のグラフは OECD 加盟国における教育機関への支出の国内総生産 (GDP) に対する割合を示したものです (図 1)。加盟 30 カ国における平均教育支出は 6.1%、日本はそれを下回り 4.7%となっています。アイスランド、アメリカ、デンマーク、韓国では 7%以上を教育に支出しています。また公的支出だけに限って見ますと、OECD 各国平均は 5.1%、日本は 3.5%にとどまっています。

次に政府が支出全体のなかで教育にどの程度

支出しているかを見てみることにしましょう。OECD 加盟国の平均は 12.9%、しかし日本は 10.6%にとどまっています。1995 年には 11.1%だったことを考えますと、日本は教育にお金を出さない国、子どもや若者に対して冷淡な国に変貌しつつあるようです。

二つ目のグラフは、国公立中学校の平均学級規模 (各学級に在籍する中学生の平均人数) を表したものです (図 2)。日本の中学校の 1 クラスの生徒数は 34 人、加盟 30 カ国の中のワースト 2 です。OECD の各国平均が 23.9 人であり、アイスランド、デンマーク、スイスの中学生たちが 20 人以下のゆとりある空間で勉強していることを考えますと、日本の中学生は非常に劣悪な環境の中で教育競争を強いられていること

がわかります。小学校についても同様で、OECD 各国平均 21.6 人に対して日本は 28.6 人となっており、やはりワースト 2 という不名誉な地位を占めています。

このように現在の日本は、教育支出を年々削減するとともに、教室を過密状態にして放置しているわけですが、このような厳しい現状にありながら 2007 年度から特別支援教育を本格的に実施にしようとしています。

特別支援教育に関する中教審答申(2005)は、日本社会が目指しているのは障害の有無にかか

わらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会であり、その実現のため政府全体で総合的施策を推進しているところであり、その中で学校教育は重要な役割を果たすよう期待されていると書き起こされています。

特別支援教育においては、従来の特殊教育の対象を拡大して、通常学校に在籍する約 68 万人(6.3%程度)の軽度障害児(LD、ADHD、高機能自閉症)を通常の学校で指導することとされています。すなわち、軽度障害児は原則として通常の学級に在籍させ、教員の配慮・ティームテ

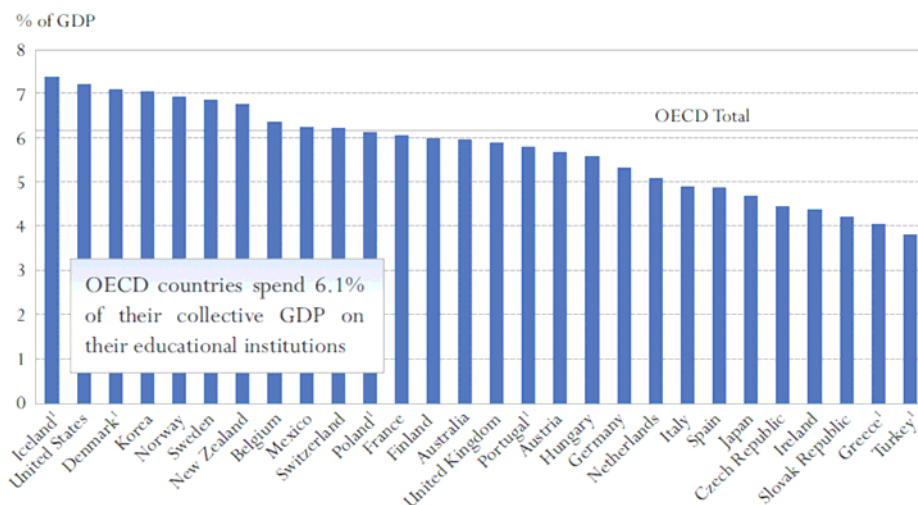


図 1 OECD 各国の GDP に対する教育機関への支出の割合

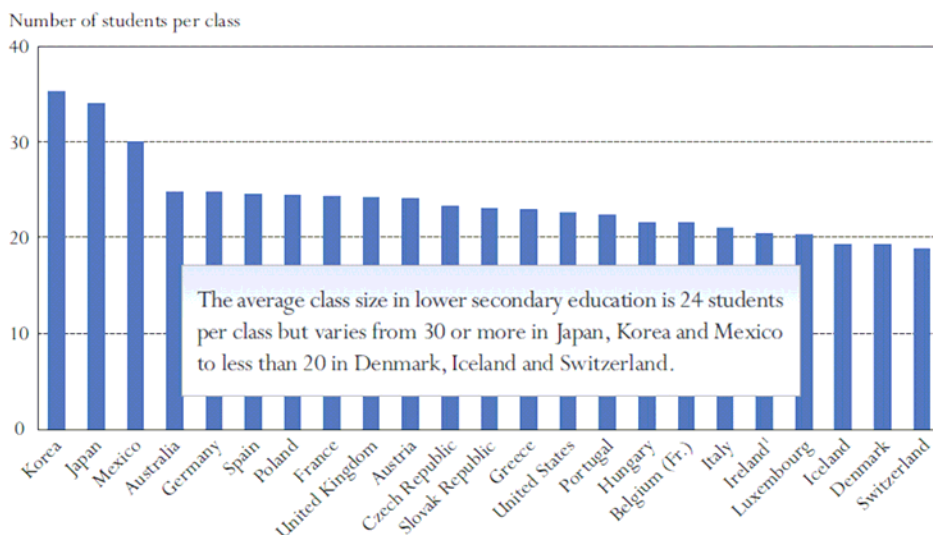


図 2 OECD 各国における中学校の学級規模

ィーチング・個別指導・習熟度別指導などによって通常の学級で指導を行なうとともに、必要な時間だけ特別な指導を受けられるよう「特別支援教室」を徐々に設置して対応してゆこうというのです。

『図表で見る教育 OECD インディケータ 2005 年度版』では、日本の子どもたちの学力は、OECD 加盟国の中でもトップクラスにあることが示されました。しかし 2003 年の OECD の調査 (PISA) では、総合読解力が 14 位 (前回 8 位)、数学的リテラシーが 6 位 (前回 1 位)、科学的リテラシーが 2 位 (前回 2 位)、問題解決能力が 4 位になっています。

すべての子どもたちの学力を向上させ豊かな人間性を育成するためには、良質の教育プログラムが必要となります。いまこそ応用行動分析をはじめすべての教育プログラムが、その真価を試されるべきときであるといつてよいでしょう。

では、学力形成と人格形成において、日本以上に問題を抱えるアメリカでは、教育問題に対してどう対処しようとしているのでしょうか。アメリカ教育省はホームページに「2002-2007 年戦略計画」を公表しています。すなわち、①アチーブメントの文化を創造する、②子どもたちのアチーブメントを改善する、③安全な学校と強い人格をつくる、④教育をエビデンス・ベー

スのフィールドに変える、⑤大学教育と成人教育の質を向上させ、だれでもアクセスできるようにする、⑥優れたマネジメントを確立してアカウンタビリティの文化を創造する、という六大目標です。

このように教育改革は、日本でもアメリカでもいま大きな社会的課題となっています。教育問題の解決において実績を積み重ねて来た行動分析に、熱い期待が寄せられて然るべきではないでしょうか。

しかし残念ながら行動分析は、日米ともに教育界において大きな影響を与えるには至っていないようです。常磐大学での第 23 回年次大会におけるウイリアム・ヒューワード・オハイオ州立大学教授の演題は「なぜ行動分析は教育実践に大きな影響を与えなかったか？教育界による応用行動分析の大規模採択を促すもの阻むもの」でした。これはアメリカの教育界における行動分析の現状をよく物語っているように思われます。

この講演では、今後行動分析においてどんな知識を解明すべきか、現段階でどんな行動分析の知識とテクノロジーが使えるか、そして今の教育実践はいかに行動分析とは無縁で改善しなければならぬかを描いたスライドが提示されました (図 3 参照)。

| Incomplete & Missing Knowledge | Knowledge Gap | Current Knowledge & Technology | Practice Gap | Current Educational Practice |
|---|-----------------------------|--|----------------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> * Generalization and maintenance of learning * Complex schedules of reinforcement * Indirect acting contingencies * Delayed consequences * Rule-governed behavior * Contingency adduction * Behavioral cusps * Collateral effects of behavioral interventions * Equivalence relations * Behavioral contrast * Respondent-operant interactions * Emotional behavior * Private events/Thinking * Problem solving * Language acquisition * Creative behavior * ? * Etc. | <p>Knowledge Gap</p> | <p><i>Basic Principles & Behavior Change Procedures (EAB)</i></p> <ul style="list-style-type: none"> * Reinforcement * Punishment * Extinction * Stimulus control * Stimulus generalization * Shaping * Chaining * Etc. <p><i>Technology of Teaching (ABA)</i></p> <ul style="list-style-type: none"> * Contingent praise * Response prompts * Transferring stimulus control (e.g., time delay) * Embedding motivating operations * Programmed instruction * Positive behavior supports * Interspersal training * Self-monitoring * Programming for generalization * Data-driven decisions on curriculum & instruction * Etc. | <p>Practice Gap</p> | <ul style="list-style-type: none"> * Poorly defined learning objectives * Low rates of active student responding * Infrequent teacher praise * Unsystematic use of instructional feedback * Instructional materials with faulty stimulus controls enable students to be "right for the wrong reason" * Illogical sequences in curriculum materials unnecessary errors * Indirect teaching * Slow-paced instruction * Infrequent use of fluency-building activities * On-task behavior valued more than productivity * Emphasis on building self-esteem over achievement * Instructional decisions seldom based on direct & frequent measurement of student performance * Train-and-hope predominate "method" of programming for generalization * Etc. |

Although the gap between current knowledge about behavior and how to change it and a complete understanding of "how behavior works" is significant, the gap between currently available knowledge and classroom practice may be larger. (EAB = experimental analysis of behavior; ABA = applied behavior analysis)

図 3 行動分析の教育への応用における知識と実践の格差 (Heward, 2005)

行動分析は決して完成された学問体系ではなく、現在の未熟な知識は今後に出現する新たな研究成果によって、いつかは置き換えられていくべきサイエンスです。

日本では基礎行動分析と応用行動分析が乖離しており、両者の積極的な相互交流が必要であると言われていました。学習の般化と維持をはじめ、強化の複雑なスケジュールや、間接的に働く随伴性や、遅延性の結果や、ルール支配行動や、流暢さと随伴性アダクションや、レスポン

デント - オペラント相互作用などの不完全で欠落している知識を共同して解明するとともに、現在使える行動分析の知識とテクノロジーを普及させることによって、学習目標のお粗末な定義や、子どもの低率の授業参加や、教師のわずかな賞賛や、インストラクショナル・フィードバックの非組織的活用などの行動分析とは無縁の劣悪な現在の教育実践を改革して行こうではありませんか。

第 3 回学会賞（2005年度）論文賞について

担当常任理事 清水直治

第 3 回（2005 年度）日本行動分析学会学会賞（論文賞）は、2005 年 8 月 31 日から 2005 年 9 月 26 日までの間に選考委員による投票が行われました。10 月 2 日の第 5 回常任理事会において開票した結果、坂上貴之氏の論文、中野良顯氏の論文、小井田久美氏・園山繁樹氏の論文の 3 編が最多得票論文（有効投票数 12 票中各 3 票）となりました。常任理事会では、規定第 5 条に基づき、この 3 編を対象とした決選投票を行うことといたしました。決選投票は、10 月 7 日から 10 月 31 日までの間に投票されました。11 月 20 日の第 6 回常任理事会で開票した結果、中野良顯氏の論文「行動倫理学の確立に向けて：EST 時代の行動分析の倫理」が最多得票論文（有効投票数 10 票中 5 票）となり受賞が決定いたしました。選定理由としては、下記のようなものが挙げられました。

・ クリニカルサイエンスとしての行動分析学にとって何が急務かを示す力作である。

・ 経験的に支持された治療の実践は、行動分析学ばかりでなく、臨床場面において今後必然の要求になると考えられる。本論文は、行動分析家以外の臨床家にも読まれるべき論文であり、応用分野への貢献が大である。

・ 行動倫理学確立へ向けての理論的な指針となる研究論文である。

・ 本論文は、行動分析学と応用行動分析学が社会への貢献という大義にいかにかに寄与するかという困難な使命に対し、真摯に直視し、すべきことを実践し提言している。

・ 本論文は、時代精神としての EBM を背景としたアメリカ心理学会の EST 運動を展望し、行動分析学が今後進むべき方向を示唆している。会員にとって必読の論文と思われる。

なお、本学会賞（論文賞）の受賞式と受賞講演は、2006 年度年次大会（関西学院大学）において行われます。（事務局 山本崇博）

次期役員（2006-2008年度）選挙結果について

担当常任理事 小野浩一

日本行動分析学会会則第6条ならびに会則細則にもとづく役員選挙の結果は以下のとおりです。新役員の任期は、2006年4月1日より2009年3月31日までの3年間です。

【理事・監事選出】

2005年10月2日開票の理事および監事選挙（投票総数142通、投票率20.2%）において10名の理事、2名の監事が選出され、さらに10月23日開催の理事会において10名の理事会選出理事が決定いたしました。

選挙による理事（10名）得票順

坂上貴之・藤 健一（同票数）、島宗 理・

中野良顯（同票数）、河嶋 孝、浅野俊夫・
眞邊一近（同票数）、井上雅彦、望月 昭、
杉山尚子

理事会選出理事（10名）五十音順

伊藤正人、大河内浩人、小野浩一、鎌倉や
よい、園山繁樹、中島定彦、野呂文行、松
見淳子、武藤 崇、望月 要

監事（2名）

山岸直基、清水直治

【理事長選出】

20名の新理事による理事長選挙（11月20日開票）の結果、藤健一氏（立命館大学）が新理事長に選出されました。

編集委員会より

行動分析学研究 編集委員長 眞邊一近

新年明けましておめでとうございます。皆様の益々のご発展をお祈り申し上げます。

現在、現編集委員会による最終巻（20巻）の出版準備を進めています。前号でもお知らせしましたが、2号は、リハビリテーション関係の論文を中心に出版する予定にしています。この分野の論文の投稿をお考えの会員の方がいらっしゃいましたら、ぜひ、行動分析学研究にご投稿頂くようお願いいたします。もちろん、これ以外の分野の論文もお待ちしています。

本年4月以降は新たな編集委員会による編集がスタートしますが、それまでにご投稿いただいた論文は、新編集委員会と相談の上、現編集委員会が責任を持って査読等の編集作業は行う

予定しております。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。

（投稿を予定されている会員の皆様へのお願い）

論文投稿規程には、電子ファイル（TextファイルあるいはWordファイル）の提出を要件に加えていませんが、迅速な査読を行うため、ご投稿いただく場合は、印刷された論文にFDあるいはCDに記録された電子ファイルを添えてください。また、可能ならe-mailでも添付ファイルとしてお送りください。もし難しい場合は、従来通り印刷した原稿をお送りください。編集部で電子化します。

行動分析学研究編集委員長 眞邊 一近

E-mail address: manabe@gssc.nihon-u.ac.jp

自著を語る・新刊書紹介

「対人支援の行動分析学 - 看護・福祉職をめざす人のABA入門」

服巻 繁・島宗 理 著 西日本法規出版 2005年5月 1900円(税別)

ISBN 4861862299

西南女学院大学 服巻 繁

これまで応用行動分析は、米国で特殊教育をはじめ様々な分野で成果を収めてきたにもかかわらず、我が国ではまだまだ実践現場での普及が遅れていると思います。学校や施設のコンサルテーションに行き現場の先生や職員に話を伺うと、どうも「専門用語が多くて分かり難い」ということのように感じます。そこで、はじめて応用行動分析を学ぶ福祉、医療・看護の専門職を目指す学部生でも簡単に理解し、実践できる教科書を作ろうと決心して取り組んだのがこの本です。

本書では、以下の理由を考慮して基本的な専門用語を採用することにしました。①似たような用語同士では混乱が起こりやすいので別にする。②日常用語と同じ用語は、専門用語との混乱が生じやすいので別にする。③初学者にも直感的でわかりやすい用語を採用する。④対となる概念は対称的な用語にする。そこで杉山・島宗・佐藤・マロット・ウェリイ・マロット(1995)の「応用行動分析入門(産業図書)」で使われている「好子」や「嫌子」などの用語を採用して

います。

この教科書の基本的なコンセプトは、以下の3点です。

1. 行動分析の基本的な枠組みである「行動随伴性」を理解し、日常の身近な問題を行動の問題に翻訳して(概念分析)、随伴性を分析できるようにする(機能分析)。

2. 自身の行動目標を設定し、実際に介入を行うことで応用行動分析による実践法を体験学習してもらう(実践の科学)。

3. 福祉や看護などの行動分析的な実践例を入れて専門的なことに興味をもってもらおう。

看護に関しては、鎌倉やよい先生から医療分野での実践に関する資料提供をしていただきました。福祉や障害に関しては、筑波大学大学院時代に恩師の小林重雄先生をはじめ多くの小林研究室の先輩や仲間の方々学んだことを中心に行動変容法の箇所に盛り込みました。実践分野での応用行動分析の普及と発展により、若い人によるさらに優れた実践や研究が行われることを願っています。

学会情報

常任理事会ヘッドライン

理事長 中野良顯

1. 2005年度常任理事会について

2005年度の常任理事会は、2005年10月2日以降、11月20日に開催されました。また、10月23日には、第2回理事会が開催されました。今後は、2006年1月29日に第7回常任理事会

を開催する予定です。

2. 会員数

2006年1月10日現在の会員数は、720名(一般548名、夫婦7名、学生160名、夫婦会員7名、購読会員5名)です。毎月、新しい会員を

迎え入れることができうれしく思います。

3. 会費納入のご案内

2005年度の会費納入率は2005年11月18日現在、67.9%となっております。学会は、会員の皆様の会費によって支えられております。お振込みがまだの方は、下記までお早めにお問い合わせいたします（一般会員 7000 円、学生会員 4000 円）。

郵便局：00120-2-352016

日本行動分析学会

なお、2006年度の会費納入のご案内は、2006年2月中旬に予定しております。

4. 機関誌の発行

「行動分析学研究」第20巻は、現在編集作業中です。引き続き、皆様からのご投稿をお待ち申し上げております。

5. ABA 学生参加助成事業

2005年度のABA学生参加助成事業は、2006年1月29日の常任理事会で抽選を行います。

6. 住所変更・お問い合わせ

学会事務局では、新入会員のお申し込みや会員の皆様の住所・連絡先変更などのご連絡を、電子メールかFAXでお受けいたしております。

メールは、j-aba.office@j-aba.jp、FAXは、03-3238-3658までご連絡ください。

編集後記

年が改まってから最初のニューズレター41号をお届けします。毎度の発行の遅れで、会員の皆様には申し訳なくお詫び致します。ところで、今年は1月以来、全国的に大雪となりましたが、会員の皆様のところは如何だったでしょうか。京都も、久しぶりに雪の冬を過ごしました。さて、今年度発行予定の残りの42号をもって、

現ニューズレター編集委員会の最後の仕事となりますが、42号では各委員会の3年間のまとめの記事で締めくくりたいと思っております。なお、今号に予定していました「2005年度学生会員のABA参加助成」についての記事は、都合により次号に掲載致します。（藤 健一）

ニュースレター編集部よりお願い

ニュースレターには、個人情報に記載されている場合があります。会員の皆様がこのニュースレターをご覧になった後、処分される

場合は、その処分法について十分ご留意下さるようお願いいたします。

J - A B A ニュース編集部より

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールかフロッピー(DOS)で、下記のニュースレター編集部宛にお送りください。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、日本行動分析学会ホームページでの公開を原則としていますので、ホームページ上での公開を望ま

ない事項(例えば、電子メールアドレスなど)のある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
立命館大学文学部心理学研究室気付
日本行動分析学会ニュースレター編集部
藤 健一
(e-mail: fuji@lt.ritsumeit.ac.jp)
電話 075-466-3193)